

補助教材利用規約

第1条(目的)

1. この利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社インテージ(以下「当社」といいます。)が提供するオンラインアンケート・データサイエンス実践授業の補助教材(以下「本教材」といいます。)の利用に関して必要な条件、権利の帰属、その他の基本的事項を定めるものです。
2. 本規約は、本教材の利用申し込みをする学校(以下「利用申込校」といいます。)、本教材を利用する学校(以下「利用校」といいます。)および本教材を利用する利用校に所属する教員に適用されます。
3. 利用校は、本規約に同意のうえ、本規約の定める条件に従って本教材を利用します。

第2条(利用契約の締結)

1. 本教材の利用申込校が当社所定の利用申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに、当社との間に本教材の利用契約(以下「本契約」といいます。)が成立します。本規約は本契約の一部を構成します。
2. 当社は、次の場合、本教材の利用申し込みを承諾しないことがあります。承諾しない場合でも、当社はその理由について利用申込校に開示する義務を負いません。また、利用申込校は判断の結果に対して異議を述べることはできません。
 - (1) 利用申込書の情報に不備または虚偽の記載がある場合。
 - (2) 利用申込校が契約違反等により当社または当社のグループ会社が運営するサービス等の利用を停止されたことがある場合。
 - (3) 過去に、当社との間で締結した契約上の義務の履行を怠ったことがある場合、またはその他本契約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断した場合。
 - (4) 利用申込校またはその関係者が暴力団、暴力団員、準暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等(以下、総称して「反社会的勢力」といいます)に該当する場合、または、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。
 - (5) 当社の業務の遂行上、または技術上、支障がある場合。
 - (6) その他当社が不適当と認めた場合。

第3条(利用条件)

1. 利用校は、本教材を利用申込書記載の利用目的(以下「本目的」といいます。)の範囲内でのみ利用するものとします。
2. 利用校は、本教材を利用申込書記載の利用者に限り、利用することができるものとします。
3. 利用校は、当社に対して、本教材の加工、改変、再計算・再集計等を有償にて委託することができるものとします。
4. 利用校は、利用者に対し、本規約および本契約を遵守させるものとし、利用者による違反は、利用校の違反とみなします。

第4条(禁止事項)

利用校は、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当社の事前の書面による承諾を得ない限り、本目的に必要な範囲を超えて本教材を複製、加工、分析、編集その他の利用をすること。
- (2) 利用申込書記載の利用者以外の者に対して、本教材を開示、提供、漏洩すること(利用校が本教材の取り扱いを第三者に委託する場合において、当該第三者に本教材を提供する場合も同様とし

ます。)

- (3) 当社の行う事業・業務と競合して本教材を利用し、または競合するおそれのある分野もしくは第三者に対して利用する等、当社の利益を害する行為もしくは当社の事業を妨害する行為、またはそのおそれのある行為をすること。
- (4) 利用校に所属する教員が本教材を利用校以外の学校で利用すること。
- (5) 前各号のほか、当社が不相当と判断する一切の行為をすること。

第5条(権利帰属)

1. 本教材に関する知的財産権等は、当社に帰属します。
2. 本規約および本契約に明示的に規定する場合のほか、当社は、利用校に対し、本教材に関して当社が有する所有権その他一切の権利について移転および許諾するものではありません。

第6条(非保証・免責)

1. 当社は、利用校に対し、本教材を現状有姿のまま提供し、利用校における本教材の利用が、第三者の権利を侵害しないことおよび本教材の完全性、正確性、特定の目的の適合性その他一切の保証をしないものとします。
2. 当社は、利用校および利用者による本教材の利用に関連する、または本教材の利用に基づき生じた第三者との間の紛争等について、一切の責任を負いません。
3. 当社は、本教材についての契約不適合責任および保証責任を負いません。
4. 当社は、天災、地変、火災、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部または一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
5. 当社は、本教材の提供の中断、遅延、停止、終了により利用校および利用者へ生じた損失(第三者からの請求に起因した損害を含みます。)、本教材を通じて取得した情報等の利用により利用校および利用者へ生じた損失(第三者からの請求に起因した損害を含みます。))について、一切責任を負いません。

第7条(権利義務の譲渡)

利用校は、当社の事前の書面による同意なく、本契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務の全部または一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第8条(個人情報の取り扱い)

本教材における個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「個人情報保護方針および個人情報の取扱いについて」(<https://www.intage.co.jp/policy/>)に基づき取り扱います。

第9条(アンケート回答データ等の再利用)

当社は、本教材の利用者がアンケート体験として回答したデータとその集計表を、当該回答データや集計表から利用校、利用者および特定の個人が識別できないように加工等したうえで、当社事業の企画・開発、本教材の制作、調査分析および研究の目的で利用することができるものとします。また、当社は、本教材の制作に協力した関係者・関係機関・関係企業に提供し、当該関係者・関係機関・関係企業における調査分析および研究の目的で利用させることができるものとします。

第10条(損害賠償)

利用校は、本契約に違反して当社に損害を与えたときは、当社に対し、これにより生じた一切の損害(逸失利益に関する損害および弁護士費用を含みますが、これらに限られません。))につき賠償する責任を負うものとします。

第 11 条(本教材の利用停止および本契約の解除)

1. 当社は、次のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除することができます。
 - (1) 利用校が本規約または本契約に違反した場合。
 - (2) 利用申込書の情報に虚偽の情報が含まれていた場合。
 - (3) 利用校が第2条の規定に則して利用申し込みを拒絶されるべき者であったことが判明した場合または当該者に該当することとなった場合。
 - (4) 利用校が過去に契約違反等により当社または当社のグループ会社が運営するサービス等の利用制限等の措置を受けていた場合。
 - (5) 利用校またはその関係者が反社会的勢力に該当する場合、または、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。
 - (6) 利用校が当社からの要請に対し誠実に対応しなかった場合。
 - (7) 当社の信頼を著しく損なうような背信的行為があった場合。
 - (8) その他本契約を継続し難い重大な事由が生じたとき
2. 前項各号に掲げる場合のほか、当社は、利用校に対して 30 日前までに事前に通知することにより、本契約を当社の裁量により解除することができます。
3. 当社が前二項により本契約を解除した場合には、利用校に損害が生じても、当社は何らこれを賠償または補償することを要しないものとします。

第 12 条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項の全部または一部が無効または違法となった場合でも、当該無効または違法は、いかなる意味においても本規約の他の条項ならびにその解釈および適用に何ら影響せず、これらの適法性および有効性を損なわず、またこれらを無効にするものではありません。

第 13 条(本規約の変更)

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合は、本規約を変更することができます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、利用校の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、本契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性およびその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、事前に変更後の本規約の内容および効力発生時期を、問い合わせフォーム上に掲載、利用校に通知その他当社所定の方法により利用校に周知します。

第 14 条(準拠法・裁判管轄)

1. 本規約および本契約は、日本法を準拠法とし、それに従って解釈されます。
2. 当社と利用校との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則

2025 年 12 月 1 日制定

以上